



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504
 (URL http://www.energia.co.jp)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生
 問合せ先責任者 エネルギー事業部門
 マネージャー(決算担当) 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	472,486	0.1	43,470	35.8	31,159	40.8
16 年 9 月中間期	472,897	4.3	67,762	33.4	52,618	70.8
17 年 3 月期	956,689		119,760		78,769	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	20,837	31.6	57.16
16 年 9 月中間期	30,468	61.8	83.54
17 年 3 月期	46,498		127.18

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 364,513,769 株 16 年 9 月中間期 364,713,842 株 17 年 3 月期 364,664,999 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	25.00	-
16 年 9 月中間期	25.00	-
17 年 3 月期	-	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,427,583	581,339	23.9	1,594.92
16 年 9 月中間期	2,478,008	559,126	22.6	1,533.14
17 年 3 月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 364,493,204 株 16 年 9 月中間期 364,694,090 株 17 年 3 月期 364,545,946 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,562,055 株 16 年 9 月中間期 6,361,169 株 17 年 3 月期 6,509,313 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭
	9,500	580	380	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 25 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、13 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期末 平成17年9月30日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	前年中間期末 平成16年9月30日 現在	科 目	当中間期末 平成17年9月30日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	前年中間期末 平成16年9月30日 現在
固定資産	2,316,128	2,348,883	32,755	2,374,333	固定負債	1,484,854	1,454,701	30,152	1,561,074
電気事業固定資産	1,903,365	1,944,200	40,835	1,997,978	社 債	795,000	815,000	20,000	855,000
水力発電設備	171,698	175,874	4,175	179,051	長期借入金	483,370	438,352	45,017	502,974
汽力発電設備	367,972	373,835	5,862	393,767	長期未払債務	5,883	7,410	1,526	7,583
原子力発電設備	72,257	75,157	2,900	78,604	退職給付引当金	15	15	0	21
内燃力発電設備	2,775	2,843	68	2,955	使用済核燃料再処理引当金	49,270	48,967	303	50,397
送電設備	504,630	517,161	12,530	528,367	使用済燃料再処理等引当金	-	102,064	102,064	102,395
変電設備	199,277	205,035	5,758	211,516	原子力発電施設解体引当金	107,490	-	107,490	-
配電設備	438,507	443,914	5,407	446,185	雑固定負債	43,808	42,876	931	42,688
業務設備	144,802	148,881	4,079	155,889		14	14	-	13
休止設備	1,443	1,496	53	1,641	流動負債	360,616	422,499	61,882	356,748
附帯事業固定資産	2,316	905	1,410	2,820	1年以内に期限到来の固定負債	123,639	138,107	14,467	141,574
事業外固定資産	4,961	5,061	99	5,094	短期借入金	65,300	85,950	20,650	65,950
固定資産仮勘定	142,849	137,450	5,398	120,486	コマーシャル・ペーパー	72,000	71,000	1,000	45,000
建設仮勘定	141,101	135,781	5,320	119,083	買掛金	24,157	26,178	2,020	23,085
除却仮勘定	1,748	1,669	78	1,403	未払金	7,194	10,601	3,406	3,568
核燃料	120,577	121,060	482	117,223	未払費用	33,168	36,302	3,133	35,595
装荷核燃料	18,031	17,536	495	15,801	未払税金	21,723	22,671	948	27,607
加工中等核燃料	102,545	103,523	977	101,422	預り金	973	612	361	943
投資その他の資産	142,057	140,204	1,852	130,731	関係会社短期債務	10,742	29,866	19,123	11,245
長期投資	53,332	50,025	3,307	47,403	諸前受金	1,426	1,012	413	1,559
関係会社長期投資	41,171	40,841	329	38,241	日本国際博覧会出展引当金	-	113	113	100
長期前払費用	11,490	10,496	994	5,177	雑流動負債	288	82	205	517
繰延税金資産	36,160	38,938	2,777	40,039	特別法上の引当金	773	2,458	1,685	1,058
貸倒引当金(貸方)	97	96	0	130	湯水準備引当金	773	2,458	1,685	1,058
流動資産	111,454	98,322	13,132	103,674	負債合計	1,846,243	1,879,659	33,415	1,918,881
現金及び預金	8,861	13,491	4,629	10,371	資本金	185,527	185,527	-	185,527
売掛金	48,940	44,645	4,294	50,580	資本剰余金	16,686	16,684	1	16,681
諸未収金	1,533	1,593	59	5,142	資本準備金	16,676	16,676	-	16,676
貯蔵品	25,180	20,542	4,638	23,274	その他資本剰余金	9	7	1	4
前払費用	12,880	324	12,555	440	自己株式処分差益	9	7	1	4
関係会社短期債権	4,318	6,124	1,805	4,007	利益剰余金	378,010	366,407	11,603	359,494
繰延税金資産	8,389	9,689	1,300	8,542	利益準備金	46,381	46,381	-	46,381
雑流動資産	1,939	2,486	546	2,028	任意積立金	258,529	230,522	28,007	230,522
貸倒引当金(貸方)	589	576	13	715	海外投資等損失準備金	29	22	7	22
					原価変動調整積立金	57,000	57,000	-	57,000
					別途積立金	201,500	173,500	28,000	173,500
					中間(当期)未処分利益	73,099	89,503	16,403	82,590
					その他有価証券評価差額金	12,712	10,411	2,301	8,617
					自己株式	11,598	11,484	113	11,194
合 計	2,427,583	2,447,205	19,622	2,478,008	資本合計	581,339	567,546	13,792	559,126
					合 計	2,427,583	2,447,205	19,622	2,478,008

中間損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前期
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(経常費用の部)					(経常収益の部)				
営業費用	429,015	405,135	23,879	836,928	営業収益	472,486	472,897	411	956,689
電気事業営業費用	425,883	403,043	22,840	832,469	電気事業営業収益	469,315	470,582	1,266	951,809
水力発電費	13,160	13,202	42	27,804	電 灯 料	174,313	175,683	1,370	367,212
汽力発電費	126,045	107,080	18,964	220,862	電 力 料	266,099	267,203	1,103	527,412
原子力発電費	25,616	20,209	5,406	52,577	地帯間販売電力料	14,683	16,758	2,074	30,761
内 燃 力 発 電 費	1,204	998	205	2,222	他 社 販 売 電 力 料	9,381	6,154	3,226	13,364
地帯間購入電力料	360	820	460	1,747	託 送 収 益	340	988	648	1,979
他社購入電力料	78,590	77,950	639	153,163	事 業 者 間 精 算 収 益	782	-	782	-
送 電 費	30,679	30,447	231	61,562	電 気 事 業 雑 収 益	3,716	3,794	78	11,078
変 電 費	16,540	17,265	724	35,547					
配 電 費	48,022	47,150	871	95,586					
販 売 費	20,213	19,572	641	41,561					
休 止 設 備 費	63	80	17	266					
一 般 管 理 費	47,937	50,301	2,363	103,573	附帯事業営業収益	3,170	2,314	855	4,879
電 源 開 発 促 進 税	12,315	12,887	572	25,644	熱供給事業営業収益	-	285	285	321
事 業 税	5,170	5,155	15	10,482	L N G 供 給 事 業 営 業 収 益	2,036	1,268	768	2,860
電力費振替勘定(貸方)	35	80	45	130	設 備 等 リ ー ス 事 業 営 業 収 益	-	255	255	328
附帯事業営業費用	3,131	2,092	1,039	4,459	石炭販売事業営業収益	593	448	144	1,302
熱供給事業営業費用	-	194	194	140	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	539	-	539	-
L N G 供 給 事 業 営 業 費 用	1,985	1,189	796	2,757	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	-	57	57	66
設 備 等 リ ー ス 事 業 営 業 費 用	-	190	190	246					
石炭販売事業営業費用	586	446	140	1,295	営業外収益	4,444	5,484	1,040	8,669
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	559	-	559	-	財 務 収 益	856	837	19	1,220
その他附帯事業営業費用	-	71	71	20	受 取 配 当 金	829	805	24	1,160
営業利益	(43,470)	(67,762)	(24,291)	(119,760)	受 取 利 息	27	32	5	60
営業外費用	16,755	20,628	3,872	49,660	事 業 外 収 益	3,587	4,646	1,059	7,448
財 務 費 用	14,016	16,993	2,976	36,783	固 定 資 産 売 却 益	27	39	11	156
支 払 利 息	14,016	16,936	2,919	36,726	雑 収 益	3,559	4,607	1,048	7,292
社 債 発 行 費 償 却	-	57	57	57	中間(当期)経常収益合計	476,930	478,382	1,451	965,359
事 業 外 費 用	2,738	3,634	895	12,877					
固 定 資 産 売 却 損	15	289	274	633	中間(当期)経常利益	31,159	52,618	21,458	78,769
雑 損 失	2,722	3,344	621	12,243	湯水準備金引当又は取崩し	1,685	347	2,032	1,746
中間(当期)経常費用合計	445,770	425,763	20,007	886,589	湯 水 準 備 金 引 当	-	347	347	1,746
					湯 水 準 備 引 当 金	1,685	-	1,685	-
					取 崩 し (貸 方)	-	-	-	-
					(特別損失の部)				
					特別損失	-	4,089	4,089	4,089
					減 損 損 失	-	4,089	4,089	4,089
					税引前中間(当期)純利益	32,844	48,182	15,337	72,933
					法 人 税 及 び 住 民 税	9,233	15,279	6,046	25,061
					法 人 税 等 調 整 額	2,774	2,434	339	1,373
					中間(当期)純利益	20,837	30,468	9,631	46,498
					前期繰越利益	52,262	52,122	140	52,122
					中間配当額	-	-	-	9,117
					中間(当期)未処分利益	73,099	82,590	9,490	89,503

中 間 配 当

本日開催の当社取締役会において、第82期中間配当について次のとおり決定しました。

(1) 中間配当金総額	9,112 百万円
(1株につき25円)	

(2) 支払請求権の効力発生日	
および支払開始日	平成17年12月1日

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品 ... 総平均法

特殊品 ... 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(会計方針の変更)

当中間期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、平成 17 年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 1,470 百万円、中間経常利益及び税引前中間純利益は 1,471 百万円減少している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1 年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

(会計方針の変更)

当中間期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用している。

なお、この変更に伴う影響はない。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法による。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）59,306 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その 2 分の 1 を当中間期に計上している。

ただし、当中間期に発生した使用済燃料（12ト）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（7ト）については、引当ての対象から除いている。

(会計方針の変更)

従来、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、営業費用は 2,929 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当中間期から、従来の「使用済燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

(3) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法による。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,430,263 百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	164,865 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円
(3) 中間損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
LNG 供給事業 専用固定資産	829 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,259 百万円
合計額	3,089 百万円
蒸気供給事業 専用固定資産	1,446 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	874 百万円
合計額	2,321 百万円

2. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	46,090	43,597
合 計	2,492	46,090	43,597

前 期 末（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	44,725	42,232
合 計	2,492	44,725	42,232

前年中間期末（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	35,780	33,287
合 計	2,492	35,780	33,287